

議長 副議長 局長 次長 主幹 議事係長 主任 係

別記様式 (第7条関係)



令和5年 4月 30日

桑名市議会議長 南澤 幸美様

会派名 無会派

代表者氏名又は議員氏名

伊藤 研司



政務活動費収支報告書

桑名市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、令和4年度政務活動費収支報告を提出します。

1 収入
政務活動費 150,000円

2 支出

科目	金額	備考
調査研究費	13,640円	
研修費	円	
会議費	円	
広報・広聴費	119,282円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
要請・陳情活動費	円	
人件費	円	
事務費	円	
合計	132,922円	

3 残額 17,078円


(注) 備考欄には、支出の内訳を記載する。

会 計 帳 簿

支払 番号	年 月 日	支払項目	内 容	収 入	支 出	残 額
	令和5年1月16日		政務活動費後期分	150,000		150,000
1	令和5年2月1日	広報・広聴費	広報紙郵送代		119,282	30,718
2	令和5年2月6日	調査研究費	タブレット端末通信料		13,640	17,078
				150,000	132,922	17,078

支 払 伝 票

令和 5 年 2 月 1 日

会 派 名 又 は 議 員 名	無会派 伊藤 研司	会派代表者 又は議員印	
会 計 年 度	令和 4 年度	支払番号	/
支 払 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 事 務 費		
検 収 年 月 日	令和 5 年 2 月 1 日		
支 払 年 月 日	令和 5 年 2 月 1 日		
支 払 金 額	119,282 円		
支 払 先	日本郵便株式会社		
使 途 内 容	<p style="text-align: center;">広報紙郵送代 119,282 円</p>		
備 考			

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号	
支出科目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情費

領 収 書

第 189527-08 号

おなまえ	秋田県議会 無党派 伊藤 研司 様	<領収内訳>	<備考>
受領金額	円 119,282 内消費税額 円	現金 119,282 円 小切手 円 切手 円 証紙 円 キャッシュレス決済 円 (決済ブランド名:)	

※ 金額欄を訂正しているものは無効です

お取引の内容

郵便	切手・葉書・印紙・販売品の販売 郵便料金の収納 別納 計器予納金 受取人払 着払 その他()	定額印紙 (@ 73 円) × 1,634 枚・個 (通 件) 特別 () × (枚・個・通・件) () × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件) (@ 円) × (枚・個・通・件)
貯金		
保険	保険料の払込み	保険証券(書)の記号番号 払込期間及び払込月数 年 月期から 年 月期まで 年 月期から 年 月期まで
物販等	店頭販売商品の販売 カタログ販売 その他()	(申込書番号)

上記の金額を、確かに領収いたしました。

2023 年 2 月 / 日

取扱郵便局 桑名郵便局 郵便局

電話番号 0594-22-4237

日本郵便株式会社

(所在地: 東京都千代田区大手町2丁目3番1号)

取扱者氏名



※ 裏面の「ご注意」欄をご確認ください。

第 189527-08 号

領収書等 添付合計金額	119,282 円 (内、政務活動費充当額 119,282 円)
----------------	----------------------------------

常に現場主義！ 桑名市議会議員 伊藤研司の発言・活動報告

《伊藤研司議員:政策提言前の発言》

イギリス首相・トラス氏⇒低税率で経済成長を目指す公約で、首相に立候補されましたが、国民からポピュリズム政策を批判され、英国史上就任から最短の45日で辞任された事は、報道で知りました。

財政の裏付けのない経済…福祉政策では、どれだけ市民・国民のための政策と訴えても、子・孫の世代に借金だけ残す事になってしまうのです。

桑名市は、持続可能な桑名市を目指すと共に、地方交付税の不交付団体を目指し…さらには、桑名市モデルを全国の自治体に発信して頂ける市政を期待して発言に入ります。

旧桑名市で、施設一体型小中一貫教育を進める為に

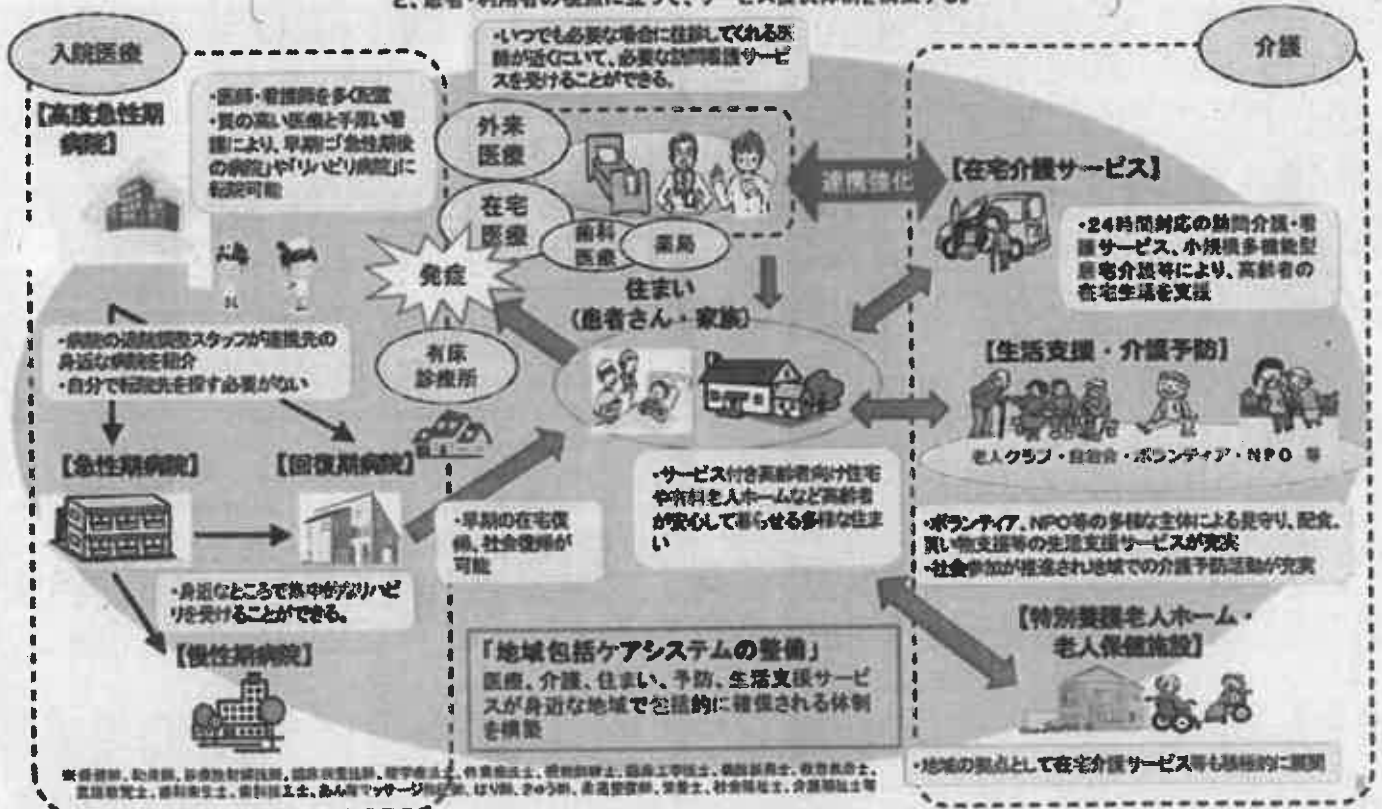
1. 児童・生徒数の推移…更に、校舎の築年数から考える。

2. 学校の跡地活用について考える。

《伊藤研司議員・発言の主旨》

医療・介護サービスの提供体制改革後の姿 (サービス提供体制から)

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員その他の専門職(※)の積極的な関与のもと、患者・利用者の視点に立って、サービス提供体制を構築する。



学校の跡地活用の一例↓終末期医療介護+誰でも集う事が出来る場

私自身…もしも議員でなかったなら、施設一体型の小中一貫教育に反対…？
していたかも知れません。

しかし、私は市民の方々からの税金・血税で生活・活動させて頂いている議員です。子・孫の世代が置かれている現状を基本に、財政・建物管理…お金と教育



の関係…等々について、多くの情報を得る事が出来ますので、施設一体型小中一貫教育について支持する立場で発言してきました。

「団塊の世代」の私は益世小・明正中学校出身です。益世小学校に通っていた時代には、全校児童数は約1250人前後、明正中学校時代は一学年10クラスで全校生徒数は約1500人前後でした。

益世小学校時代には、運動会で最も盛り上がる「地区別対抗リレー」がありました。また、その時代には「水車」という地区もあり、チームが組めました。

写真上→益世小学校児童数の推移
写真下→大山田地区学校別児童数推移
(令和14年には激減する事が推測されます)

しかし、現在では「水車」という自治会自体も無くなってしまっています…。

私自身、本のセールスをしてきた今から約35年位前…国立教育研究所の板倉聖直先生が提唱されていた「仮設実験授業」を学ぶサークルに通っていたこともあってか…?! 不登校児童・生徒のためのフリースクールで授業をしたこともあり、学校とは別の場での「学びの場」の必要性…児童・生徒間での「議論の大切さ」を感じていたことも思い出しての発言です。

学校名	児童数	建設年	築年数
日進小学校	231	昭和38年3月	59年
精義小学校	174	昭和37年3月	60年
立教小学校	124	昭和43年3月	54年
城東小学校	61	平成 6年12月	27年
益世小学校	374	昭和42年3月	55年
修徳小学校	334	昭和44年3月	53年
大成小学校	483	昭和39年3月	58年
桑部小学校	219	昭和50年3月	47年
在良小学校	362	昭和46年3月	51年
七和小学校	323	昭和47年3月	50年
久米小学校	265	昭和47年3月	50年
深谷小学校	117	昭和46年3月	51年
城南小学校	440	昭和36年12月	60年
大和小学校	109	昭和46年3月	51年

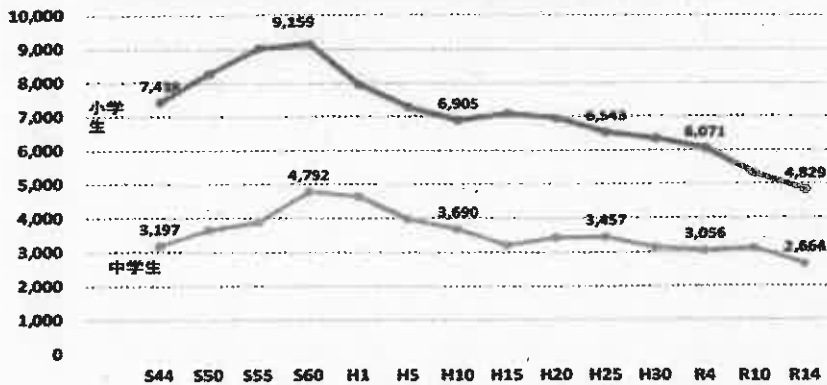
数十年後に…施設一体型小中一貫教育を行って良かった…と、多くの市民の方々が感じられるには、学校の跡地活用にかかっているのでは…とも思っています。

学校の跡地活用について、地域の方々同士が議論を重ねる事…このこと自体が、地域民主主義…地域主権につながるのでは…?!と、思っています。

学校の跡地活用に関して私自身の考え・想いは、例えば…明正中学校の様な大きな道路に面している学校・跡地は、「民間事業者に重きを置いた道の駅」+「地域住民にとっての活用」の場を考える事が重要であると思っています。

一方…益世小学校の様に、住宅地に囲まれた地域の学校・跡地は、私自身の経験からでの想いですが⇒「終末期…在宅医療・介護」の様な医療・福祉に重点を置き、石川県の障害のあるなしに関わらず暮らせる街⇒「ごちゃませ福祉タウン」の小型版の様な位置づけの活用法もあるのでは…?!と、思っているの発言です。

旧桑名市立小中学校生徒児童数推移 (多度・長島除く)



また、一例として漁業が盛んな福井県では、外国人の技能実習生や外国人労働者の受け入れを進んでいます。その福井県の越前町の漁業協同組合では組合員の2割を70名のインドネシアの方々が占め、そのインドネシア人の方々を技能実習生として雇用している現実もあるのです。

越前町を例にとれば↓
多くの工業団地がある多度地区に近い深谷・成徳地区には、以前も発言したように、「日本人+外国人の技能実習生」や「介護に関わる方々」の為の職業訓練校はどうか…?!と想つての発言です。

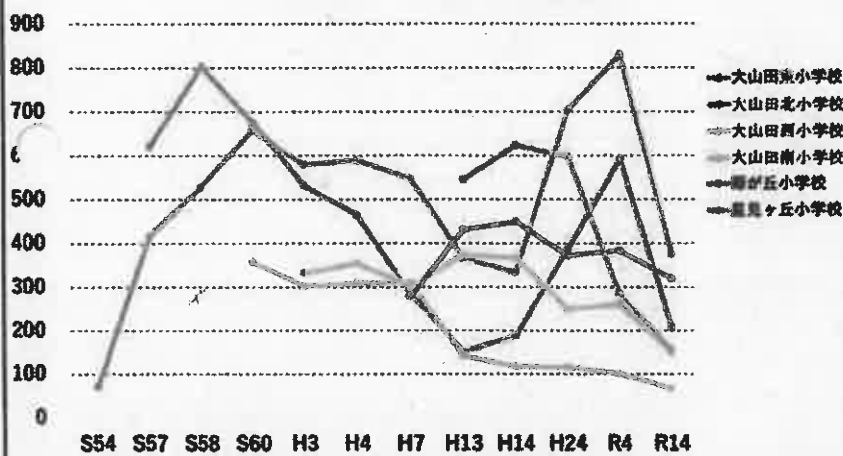
施設一体型の小中一貫校問題は、学校自体の築年数や児童・生徒の安全面から考えても待ったなしの課題です!

↓
《教育長・答弁の主旨》
(小中一貫校について)

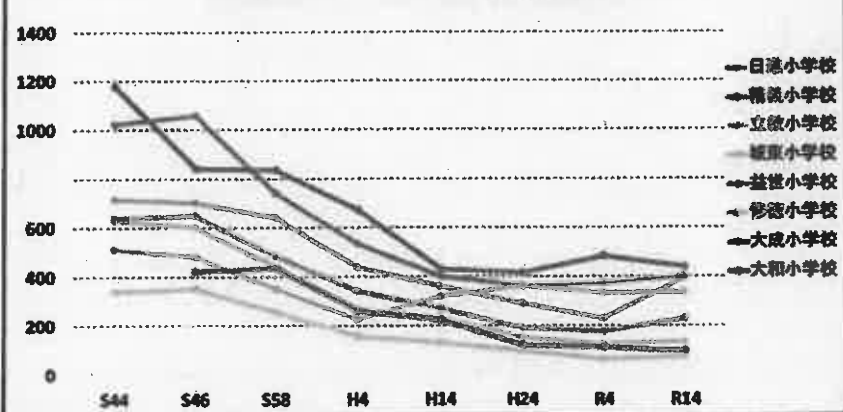
全市的に児童・生徒数が減少しており、現在公立小学校27校のうち9校がクラス替えの出来ない全学年単学級の学校、加えて2校は複式学級のある学校となっております。1学級当たりの児童生徒数が減少傾向をたどっている学校も多く、子ども達が社会性や協調性を育てていく事が困難な状況の発生が加速していることが懸念されます。このことから、学校再編による適切な学校規模の確保を全市的に実施していく必要性を痛感しているところです。

また、現在市内では、義務教育

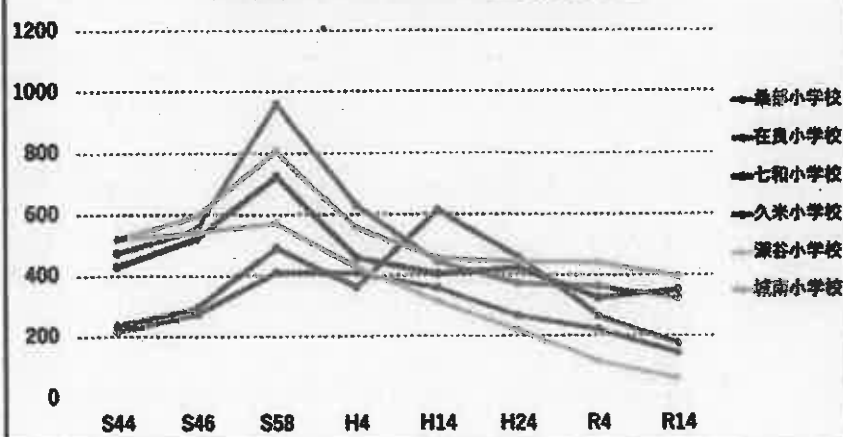
大山田地区 学校別児童数推移



旧桑名市立小学校児童数推移①



旧桑名市立小学校児童数推移②



9年間の縦のつながりを大切にし、中学校区を一つの単位として、施設分離型での小中一貫教育を展開しています。しかしより効果的な小中一貫教育を展開するには、子ども達にとって日常的な異学年交流が可能となる施設一体型の小中一貫教育が適切であると考えています。

(学校の跡地活用) ↓

施設一体型での小中一貫教育の推進…廃校になる学校跡地について、研司議員からは様々な活用事例を交えて質問頂きました。

9月本議会でもご答弁申し上げましたように、現在、教育環境再構築プロジェクト担当を中心に庁内各部局と多度地区の廃校となる学校跡地について協議だけではなく、今後に全市的に学校再編が進んだ際に生じる学校跡地の取り扱い方針についても協議を進めています。

研司議員おっしゃられるように規模、施設状況、周辺の道路事業、土地の用途制限など、学校によってその状況は異なっています。

地域の皆様に参考になる全国の活用事例などの情報を提供すると共に、引き続き全庁的に調査・検討を重ねて参ります。

北勢線の今後…?!

補助金(税金)を含む輸送コスト・輸送人数…等々の諸課題から、高齢者にも優しいBRT方式(バス・ラビット・トランジット:専用レーンを走るバス高速輸送システム)



《伊藤研司議員・発言の主旨》

R4年→1億5449万7千円 R5年→1億5149万6千円 R6年→1億8368万2千円の補助金(血税)を支払う事になっています……。

私自身が聞き及んでいる事ですが…。現在の車両は、今後…10数年は修理しながらOKですが、新しい車両への更新は出来ないようです。

線路幅1067ミリの養老鉄道のように、東京の鉄道車両を持って来れるならば良いのですが、761ミリのナローゲージの車両では、それは出来ないのです。

SDGsの国際目標に積極的に取り組まなくてはならない時代…更には、公共交通システムが必要とされる桑名市において、私なりに考えました。



私・伊藤研司が提案する「BRT」⇒一部自動化＋連結＋ノンステップバス↓

(利点)

- ① 倍の運行が可能 ②に高齢者＋車イスの方々も利用可能 ③専用路線を走るため、時刻表通りの運行が可能 ④ランニングコストが安価 ⑤一般道路も走れるため、一般道路に駅の設置も可能

※私自身、北勢線と共に育ってきましたので、非常に愛着があり、議員になってからも北勢線の活性化を願い「北勢線を活用してお見合い列車」を提言し3年間にわたって政策として実施されました。

しかし、時代の流れには逆らえません。このままの状態が長引けば、「公共交通鉄道…廃線?!」も心配される事から「BRT」方式を提案しました。



《市長公室長・発言の主旨》 ↓

北勢線事業においては、老朽化した設備・車両の維持補修費も伴って、沿線市町の負担コストは、コロナ禍前と比較し、増加しています。

さらに、全国でも3路線しかない特殊狭軌を用いた車両の老朽化に伴う更新も控え、喫緊の大きな課題となっており、本市としても危機感を持っています。

地域鉄道が厳しい状況に置かれている中、国は「鉄道事業者と地域の協同による地域モビリティの刷新に関する検討会」が開催されています。

他市においては、研司議員からご紹介がありましたように、専用道路を用いたBRT方式が導入されている自治体もあります。……………。

通称・ねじり橋(正式名:六把野井水きょう橋:土木学会の土木遺産にも認定されている)を走る北勢線。いなべ市 (撮影:伊藤研司)

半導体企業の誘致を！

失われた30年を取り戻し、教育・福祉・文化に優れた
桑名市を築くために

《伊藤研司議員・発言の主旨》

現在では…半導体と言えば台湾ですから…台湾国民の方々には東日本大震災で200億円を超える義援金を日本に送ってくれた…この金額は世界の国々でも最も多い金額…との報道がありました。以上の事に感謝を申し上げて発言にはいます。

私自身が、半導体に興味を持ったのは、マスメディアの報道や経済産業省のレポートを読んだり…また、台湾の置かれている立場を日々の報道で知ったからです。



写真上→多度地区で稼働しているUSJJC
 写真下→USJJCの工場内部。企業秘密の意味
 もあり写真はボカシテあります。提供:USJJC

実は、はずかしい話ですが…私自身が半導体について知っていることは

1—半導体工場は日本に10か所しかなく、その内…同じ県に2か所あるのは、キオクシアがある四日市市と元富士通が稼働していた場所にあるUSJJC(ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン)ある桑名市…三重県だけだという事。

2—半導体は自動運転を含む自動車産業…ロボット…スマートシティ…等々のDX(デジタルトランスフォーメーション)等のデジタル社会を支える基盤であり、さらに…台湾での例

もあるように、安全保障にも役に立つ事。

3—更に半導体は、私たちが日常生活を営むにも必ず半導体の世話になっている。半導体⇒炊飯器…等々の電化製品。農業用トラクター…スマホ…戦車…飛行機まで半導体が入っている事…。

更に、半導体不足になれば農業用トラクター製造にも影響し、若者の農業からの離反にもつながりかねない…と、いう事も報道されているのです…以上です。

2018年に経済産業省が作成したDXのレポートには以下の事が報告されているのです。↓

スイスの国際経営開発研究所が毎年発行している「世界デジタル競争ランキング」で、日本は63か国中27位とデジタル技術の活用に関しては、一位のアメリカ、8位の韓国、13位のイギリス、16位の中国に大きく後れを取っている。

特に深刻なのが、ビジネスにデジタル技術を活用する人材の項目では、開発途上国を含めた63か国中、日本は最下位と評価されているのです。

以上の様な状況下で、私自身は…桑名市に世界的な半導体企業がある！と、いう事を、桑名市民の方々に知って頂く事が半導体の重要性を認識する一歩！…と、思っの発言です。

さらに、2022年 6月22日 報道1930 ↓

“戦略物資となった台湾「半導体」”のテーマで、国立台湾大学院長のケツ・シタツ氏は⇒「台湾有事になれば、工場が止まり、アップルのスマートフォンが出荷されなくなる。使われているのは全部台湾の半導体だから、そうした事態が起こる前に、世界は未然に防ごうとするはずだ」と、述べておられます。

また、2022年12月 4日 サンデーモーニング ↓

安全保障政策に関して我が国の第一人者であり、外務省国際情報統括官組織専門分析員、東京大学先端科学技術研究センター専任講師の小泉悠・ゆう氏は⇒「中国は奥が深い国……中国より先に敵地攻撃することには、少々ムリがあるのではないかと…?!」以上の様な内容の発言をされているのです。

以上からも、半導体企業を誘致する事は ↓

働く世代の人口を増やし、経済的に自立できる都市⇒「地方交付税交付金ゼロの都市」を目指すことが出来、その結果、桑名市としての福祉費・教育費…等々にも回せる予算計画が可能となる。

消費を除くサプライチェーン(研究・製造・調達・在庫管理・配送・販売・消費といった流れ)の殆どが海外に依存している。半導体も同じ。⇒半導体の殆どが海外で製造されている現実！に対し⇒桑名市のさらに半導体企業を誘致し、桑名モデルを日本モデルとなるように努力し、失われた30年を取り戻し、桑名市の経済・産業や雇用環境が良くなり、結果的に我が国の安全保障につながってくるのでは…と、思つての発言です。

- ・非正規労働者⇒女性:約54% 男性:約22%
- ・一般労働者の給与額⇒男性を100とした場合に、女性は約75。
- ・2022年の日本の出生数は80万人を下回る公算が大きいとの報道もある。
- ・桑名市の総人口も14万人を切っている現実。

日本の凋落 -日本の半導体産業の現状(国際的なシェアの低下)-

● 日本の半導体産業は、1990年代以降、徐々にその地位を低下。



1987年 台湾TSMC設立
1992年 韓国サムスン電子がDRAMシェア率1位
1999年 LAE-プロセスを設立
2001年 NEC、東芝等がDRAM事業撤退
2003年 ルネサステクノロジ設立
2008年 台湾TSMCが世界トップシェアの50%を達成
2013年 エルピーダメモリ、マイクロンが撤退

(出典) Omdiaのデータを基に経済産業省作成 7

生産労働人口が減り、少子化が進むと、経済成長率が鈍化し、↑出典:(経済産業省)医療・年金などの社会保障制度が揺らいでくる。
そうならないために…
正規労働者を増やし、若者が経済的に自立できる社会基盤を構築させ、安心して子どもを産み育てる環境づくりが必要とされる。
持続可能な桑名市にしていくためにも「半導体企業の誘致・拡大」が急務とされるのです。

《桑名市長・答弁の主旨》 ↓

研司議員から、イギリスの例をご紹介いただきましたが、国や基礎自治体においても、安定的な行政運営、持続可能な市民サービスを目指す上で、財政の健全化・確固たる財政基盤の確立は不可欠です。

そのための重要施策である企業誘致に9月議会に続いて、本市に力強いエールを頂き感謝します。

さて、ご紹介いただきました半導体・半導体産業ですが、米中の半導体覇権(はけん)争いや、国産新車の生産調整、トヨタ自動車など国内大手8社が出資した新会社「Rapidus:ラピダス」の話題など、政治・経済関連報道だけでなく、ワイドショーの話題に上がる程、私たちの生活に密着に関係しています。

さらに、半導体はほぼ全ての電気製品に搭載され、あらゆる産業に深く関わっており、私たちの生活に大きな影響を与えています。

今…私の手元にある、このタブレットにも多くの半導体が搭載されています。AR(現実世界を仮想的に読み取る技術)やVR(コンピューター上に人工的な世界を映し出し、あたかもその世界にいるかのような体験ができる)…メタバース(コンピューターで3次元の仮想空間を作り出す)などのテクノロジーが私たちの身近なものになりつつありますが、これらも半導体性能が向上したことで、実現可能になった技術です。

また、持続可能な社会実現に欠かすことのできない、DX(デジタル・トランス・フォーメーション⇒進化したIT技術を活用して、生活を便利でより良いものにする事)やGX(グリーン・トランス・フォーメーション⇒化石燃料中心の社会・経済から、脱炭素社会・経済に転換)を推進するためにも、高性能な半導体を搭載した電子機器の活用が有効です。

そして、その半導体を製造する国内有数の半導体受託製造企業であるUSJC(ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社)が桑名市で操業しており、桑名発の半導体として世界の人々の生活向上を手助けし、社会課題を解決する一助となっていることを、誇らしく思っています。

一方では、半導体産業にも課題があり、その中で深刻なのが「人材不足」です。九州や東北では、人材確保やサプライチェーン強化等を目的として、産学官が一体となったコンソーシアム(複数の企業が共同企業体を組織して、一つのサービスを共同で行う:共同事業体)が設立されています。

地域産業界の人材確保に向けて、非常に有効な手段になりますので、三重県や近隣自治体と連携して、この地域での組織設立に向けて取り組んで参ります。



私・伊藤研司は、正規労働者を増やすためには、半導体企業の誘致が必要(もちろん、第一次産業や地場産業の必要性も感じています)であり、結果的に、経済・産業安全保障政策になり、子育て世代の増加…更に、福祉・教育予算の充実にもつながってくる…!と考えるの発言です。


2023年3月議会では、近隣市町と連携して「多度山とつながる鈴鹿山系麓での半導体構想、知事の台湾・UMC半導体企業への訪問成果」について、発言する予定です。

※伊藤研司の「発言・活動報告:議会だより」郵便での郵送費→政務活動費を活用させて頂いています。

(郵送費を除く)印刷・製本代金、封筒・タッグシール代金→自己資金で行っています。

支 払 伝 票

令和 5 年 2 月 6 日

会 派 名 又 は 議 員 名	無会派 伊藤 研司	会派代表者 又 は 議 員 印	
会 計 年 度	令和 4 年度	支払番号	2
支 払 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研 修 費 <input type="checkbox"/> 会 議 費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> 事 務 費
検 収 年 月 日	令和 5 年 2 月 6 日		
支 払 年 月 日	令和 5 年 2 月 6 日		
支 払 金 額	13,640 円		
支 払 先	桑名市長 伊藤 徳宇		
使 途 内 容	タブレット端末通信料(後期分) 13,640 円		
備 考	※1人1か月あたりタブレット端末通信料3,410円(税込) 3,410×1人×4ヶ月= 13,640円		

※領収書及び内容を証する書類を裏面貼付するか添付してください。

※備考欄には按分根拠等、支払の内容説明が必要な場合記入してください。

領収書等貼付用紙

整理番号					
支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費	<input type="checkbox"/> 資料作成費
	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情費	

桑名市 24-205

納入通知書兼領収書


〒 511-8601
 住 所 三重県桑名市中央町2丁目37番地

無会派 伊藤 研司

様


年 度	伝票番号	予算	会計	所属	
4	0051537 - 001	0	1	30010	
款	項	目	節	1	議会費収入
21	4	3	細節	10	タブレット端末使用料
金 額	13,640 円				
納 期 限	令 和 5 年 1 月 31 日				
所 管 課	議会事務局				
摘 要	タブレット端末通信料(後期分)				
発 行 日	令 和 5 年 1 月 17 日				

上記金額を納入してください。

桑 名 市 長 

上記の金額を領収しました。

桑名市指定金融機関
 桑名市指定代理金融機関
 桑名市収納代理金融機関



※領収日付印のないものは無効です。

(納入者保管)

桑名市 24-205

領 収 書 等 添付合計金額	13,640 円 (内、政務活動費充当額 13,640 円)
-------------------	--------------------------------